

有価証券報告書の訂正報告書

(第50期) 自 2022年3月1日
至 2023年2月28日

イオンディライト株式会社

(E04874)

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第 24 条の 2 第 1 項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024 年 5 月 30 日
【事業年度】	第 50 期（自 2022 年 3 月 1 日 至 2023 年 2 月 28 日）
【会社名】	イオンデイライト株式会社
【英訳名】	AEON DELIGHT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 グループ CEO 濱田 和成
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場 2 丁目 3 番 2 号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町 1 丁目 1 番 1
【電話番号】	03 (6895) 4001
【事務連絡者氏名】	グループ財務経理部長 山田 英司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2023年5月22日に提出いたしました第50期（自2022年3月1日至2023年2月28日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

- 第一部 企業情報
- 第5 経理の状況
- 1 連結財務諸表等
- （1）連結財務諸表
- 注記事項
- （セグメント情報等）
- 関連情報
- 関連当事者情報
- 1 関連当事者との取引
- （2）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び
連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

- 第一部 【企業情報】
- 第5 【経理の状況】
- 1 【連結財務諸表等】
- （1）【連結財務諸表】
- 【注記事項】
- （セグメント情報等）
- 【関連情報】

（訂正前）

- 前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）
- （省略）
- 当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）
- （省略）
- 2 地域ごとの情報
- （1）売上高
- 本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
- （2）（省略）

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール(株)	12,577	設備管理事業
	14,331	警備事業
	13,187	清掃事業
	9,764	建設施工事業
	<u>12,177</u>	資材関連事業
	<u>3,451</u>	自動販売機事業
	<u>2,686</u>	サポート事業

(訂正後)

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(省略)

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(省略)

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アセアン	合計
270,573	22,660	10,541	303,776

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) (省略)

3 主要な顧客ごとの情報

(单位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール(株)	12,577	設備管理事業
	14,331	警備事業
	13,187	清掃事業
	9,764	建設施工事業
	<u>7,538</u>	資材関連事業
	<u>1,065</u>	自動販売機事業
	<u>1,880</u>	サポート事業

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(2)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び
連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

(訂正前)

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(省略)

当連結会計年度（自 2022 年 3 月 1 日 至 2023 年 2 月 28 日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	イオンリテール(株)	千葉市美浜区	100	総合小売業	－	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理、役員の兼任	売上高	67,077	電子記録債権 売掛金	2,955 7,065
同一の親会社を持つ会社	イオンモール(株)	千葉市美浜区	42,381	ディベロッパー事業	(所有) 直接 0.4 間接 ー (被所有) 直接 0.2 間接 ー	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	25,193	電子記録債権 売掛金	1,374 3,093

同一の親会社を持つ会社	イオン北海道㈱	札幌市白石区	6,100	総合小売業	(所有) 直接 0.2 間接 — (被所有) 直接 — 間接 —	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	11,721	受取手形 売掛金	1,330 1,269
同一の親会社を持つ会社	イオンタウン㈱	千葉市美浜区	100	ディベロッパー事業	—	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	10,956	電子記録債権 売掛金	3,404 777
同一の親会社を持つ会社	イオン東北㈱	秋田県秋田市	6,716	総合小売業	—	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	11,595	受取手形 売掛金	544 1,821
同一の親会社を持つ会社	イオン九州㈱	福岡市博多区	4,915	総合小売業	(所有) 直接 0.3 間接 — (被所有) 直接 — 間接 —	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	11,335	電子記録債権 売掛金	350 1,550

(省略)

(訂正後)

前連結会計年度（自 2021 年 3 月 1 日 至 2022 年 2 月 28 日）

(省略)

当連結会計年度（自 2022 年 3 月 1 日 至 2023 年 2 月 28 日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	イオンリテール㈱	千葉市美浜区	100	総合小売業	—	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理、役員の兼任	売上高	60,050	電子記録債権 売掛金	2,955 7,065
同一の親会社を持つ会社	イオンモール㈱	千葉市美浜区	42,381	ディベロッパー事業	(所有) 直接 0.4 間接 — (被所有) 直接 0.2 間接 —	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	25,188	電子記録債権 売掛金	1,374 3,093
同一の親会社を持つ会社	イオン北海道㈱	札幌市白石区	6,100	総合小売業	(所有) 直接 0.2 間接 — (被所有) 直接 — 間接 —	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	9,716	受取手形 売掛金	1,330 1,269
同一の親会社を持つ会社	イオンタウン㈱	千葉市美浜区	100	ディベロッパー事業	—	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	10,953	電子記録債権 売掛金	3,404 777
同一の親会社を持つ会社	イオン東北㈱	秋田県秋田市	6,716	総合小売業	—	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	10,091	受取手形 売掛金	544 1,821

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	イ オ ン 九 州 (株)	福岡市 博多区	4,915	総 合 小 売 業	(所有) 直接 0.3 間接 — (被所有) 直接 — 間接 —	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売 上 高	<u>9,433</u>	電子記録 債権 売掛金	350 1,550

(省略)

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第4項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年5月30日
【会社名】	イオンディライト株式会社
【英訳名】	AEON DELIGHT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 グループCEO 濱田 和成
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役兼専務執行役員 グループ経営管理責任者（CFO） 阿久津 哲也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場2丁目3番2号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」で行っております。） 最寄りの連絡場所：東京都千代田区神田錦町1丁目1番1 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）
【縦覧に供する場所】	

1【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼社長執行役員グループCEO 濱田和成及び最高財務責任者取締役兼専務執行役員グループ経営管理責任者（CFO）阿久津哲也は、当社の第50期（自 2022年3月1日至 2023年2月28日）の有価証券報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。